



## 阪神・淡路大震災から31年

死者 6434 人を出した阪神・淡路大震災は、1 月 17 日で発生から 31 年となりました。震災は 1995 年 1 月 17 日午前 5 時 46 分に発生しました。兵庫県の淡路島北部を震源とし、地震の規模を示すマグニチュードは 7.3、阪神地域で観測史上初めて最大震度 7 を観測しました。最終的な人的被害は災害関連死を含めて 6434 人とされています。この地震は、戦後初めて高度経済成長を遂げた大都市が襲われ、地震対策や人命救助から復旧・復興までさまざまな課題が露呈した地震でした。

自然災害で戸建て住宅が全壊するなどした場合、政府が被災者生活再建支援法にのっとり最大で 300 万円を支給する制度がありますが、全壊への支給に上乗せして最大 100 万円以上を支給する独自の制度を設けている都道府県は、新潟県と京都府のみとなっています。

2011 年の東日本大震災では、住宅再建の費用が新築で平均 2500 万円となっており、物価上昇分を含め、今後引き上げる必要があるのではないのでしょうか。

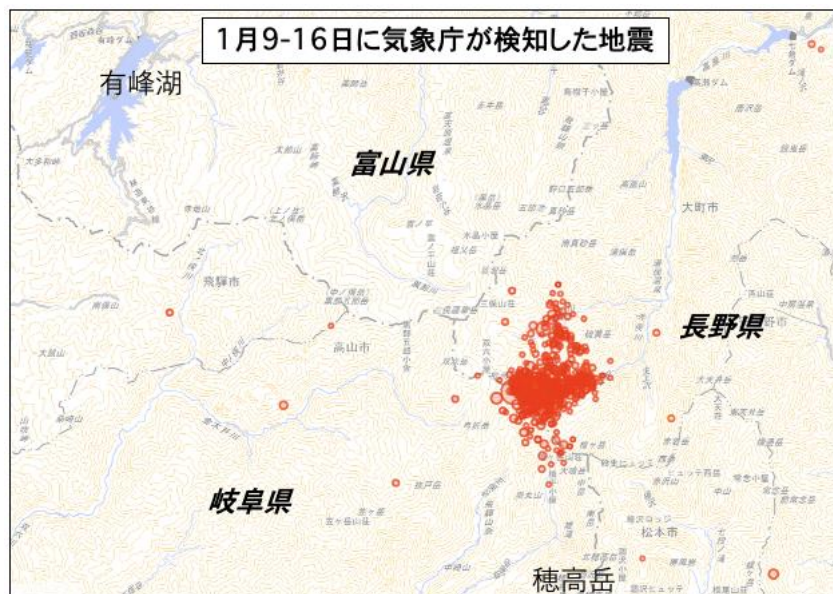
## 首都直下地震の被害想定

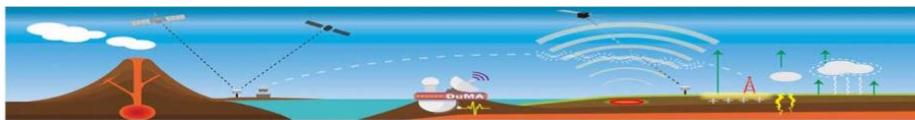
現在公表されている被害想定には、たとえば道路では、考慮されているのは橋梁部分の落橋や亀裂等の被害であり、道路に隣接する地域の建物や電柱の倒壊や火災による延焼や土砂崩れ、液状化などは入っていません。鉄道についても、高架橋や橋梁の被害が対象となっており、沿線の建物倒壊や延焼による架線の消失、土砂崩れによる線路の閉塞などは考慮されていません。停電についても、発電所や変電所、基幹送電網等は被害が出ないという前提のようです。

現状の被害想定はかなり控えめな想定と言わざるを得ないのが実情です。

## 富山・岐阜・長野県境でまとまった地震活動

気象庁によりますと、1 月 15 日午後、富山県・岐阜・長野県境を震源とする地震活動が開始しました。16 日までにすでに気象庁は 400 個近くの地震発生を確認しています。





これまでの所、マグニチュード 5.2 の地震が最も大きな地震となっています。



この地域は、北アルプス地域という事で、中部地方では比較的地震活動が活発な地域です。但し基本的に火山地帯という事もあり、マグニチュード6を超える地震は気象庁のデータが残る 1923 年以降でこれまで確認されていません。これは地殻が(高温のため)柔らかく、大きなエネルギーを貯められないのだと推察しています。

ちなみに今回の地震活動の南側(穂高岳を中心とする地域)では、最近では 2020 年に活発な地震活動が発生していました。

## 日本列島陸域の地下天気図®

12月8日のニュースレターに続き、日本列島の主に陸域に特化した地下天気図解析です。今週は1月15日時点の M タイプの地下天気図をお示しします。

北海道東部の地震活動静穏化(図中の青い領域)が、小さくはなっているものの、RTM アルゴリズムではまだ消えていない事がわかりました。

また、今週号では富山・岐阜・長野県境で群発的な地震活動が発生した事をお伝えしましたが、この地域にまだ静穏化が残っている事もわかりました。

現時点で陸域で最も気になる地震活動静穏化はこれまで同様紀伊半島を中心とした領域です。

